

2024年8月30日

各 位

会 社 名 株式会社ウッドフレンズ
代表者名 代表取締役 伊藤 嘉浩
(コード番号 8886 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 執行役員経営管理室長 中島 崇
電話番号 052-249-3504

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年8月31日に、東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた計画を提出しております。2024年5月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2024年5月31日時点における東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め下表のとおりであり、「流通株式時価総額」については基準に適合していませんが、当初の計画どおり2026年5月末日までに上場維持基準を充たすため、各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
当社の状況 2023年5月末時点	811人	4,593単位	948,820千円	31.0%
当社の状況 2024年5月末時点	702人	4,527単位	578,188千円	30.5%
上場維持基準	400人	2,000単位	1,000,000千円	25.0%
計画期間	—	—	2026年5月末まで	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2023年6月～2024年5月）

(1) 基本方針

当社は2023年8月31日に開示しております「上場維持基準への適合に向けた計画について」において、持続的な成長と企業価値（当期純利益）を向上させることで、流通株式時価総額の増加を図り、上場維持基準への適合に向けて取り組む旨を記載しております。

(2) 具体的な取り組み内容及び評価

①企業価値の向上に向けた取り組み内容及び評価

当社は企業価値の向上にあたり、収益性及び資本効率の改善に努め、以下の内容に取り組んでまいりました。

住宅事業における在庫が著しく増加した状況のなか、財政状態の改善を最優先課題として掲げ、用地仕入及び住宅着工の制限を行うとともに、販売期間が長期化した在庫の販売価格を見直す等、販売活動にも注力しました。その結果、住宅事業における市況が厳しいなか、販売戸数は前年比減少したものの、棚卸資産及び有利子負債を大幅に減少させました。

今後につきましては、住宅事業における収益性及び資本効率の改善により黒字転換を目指してまいります。

I. 中期事業方針の遂行・実現

当社は「木質資源カスケード事業」の実現に向け、その中核を担う製材工場の建設及び稼働に向けた準備を進めてまいりました。

同工場において製材品の供給を行うことで、国産材の生産（製材・集成材・プレカット）から商品（建材・住宅・中規模木造）までを一貫して行う体制を構築します。

II. IR・広報活動の強化

当社は第2四半期決算及び年度決算の発表において記者会見を開催しており、今後も継続的に開催してまいります。

また、中期事業方針として掲げております「木質資源カスケード事業」は社会的意義が大きく、社会課題の解決に貢献できるものが多いと考えておりますので、その情報発信について積極的に行ってまいりました。

III. 株主還元施策

当期純損失の計上及び配当方針等により、剰余金の配当は見送ることとなりましたが、業績の回復を最優先課題として企業価値の向上に努めてまいります。

②流通株式数改善への取り組み内容及び評価

流通株式時価総額については、上記の「収益性改善」及び「木質資源カスケード事業」の実現により、上場維持基準に適合するものと考えております。

まずは、早期の黒字転換による企業価値の向上に努めてまいります。

3. 上場維持基準の適合に向けた取り組み課題及び内容

(1) 課題

当社は2024年5月末時点においても、流通株式時価総額10億円の基準を充足していません。

流通株式時価総額の増加に向けては、業績の回復による企業価値の向上が最優先課題であると考えており、とりわけ住宅事業における収益構造の改善が急務であります。

住宅事業においては少子高齢化、人口減などの社会変化に伴い住宅市場の縮小が現実化しているなか、競争力と独自性を強化し、コスト、品質及びサービスにおいてさらに商品性を磨くことが必要であると考えております。

(2) 取り組み内容

①企業価値の値向上

当社の企業価値を高めるためには、早期の黒字転換が必要であると考えております。

当社は2024年6月1日付で持株会社体制へ移行し、社会環境、経営環境等の変化に機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、持株会社を中核として各事業における経営資源の最適化及び資本効率の向上に努めてまいります。併せて、住宅事業における事業の基本方針を「総量」から「高付加価値」に転換し、収益構造の改善に取り組みます。

I. 中期事業方針の遂行・実現

当初の適合計画から変更はありません。

なお、2024年9月より「木質資源カスケード事業」の中核を担う製材工場の稼働を予定しており、中期事業方針を着実に遂行してまいります。

II. IR・広報活動の強化

当初の適合計画から変更はなく、引き続き情報開示等の充実に努めてまいります。

III. 株主還元の施策

当初の適合計画から変更はなく、業績の回復を最優先課題として企業価値の向上に努めてまいります。

②流通株式数の改善

当初の適合計画から変更はありません。

以 上